筒井新聞　第 350 号（1）

原発は“ホスピス”へ

福島第一原発事故から間もなく 8 年が経過しようとしている。過去 8 年の間にはじょじょにではあるが、原発についての客観的な事実が人々の間に認識されるようになってきた。宣伝されていたような利点が実際にはなく、安全性への懸念はきわめて高く、もはや民生用の発電施設として市民社会の中に立地することは不可能であることが理解されてきたのである。

1．事故直後

福島原発事故の直後に東京電力は、大威張りで「計画停電」を行った。あたかも、「原発のありがたさが分かっただろう」「原発がなければあなた方はこんなに困るんだよ」と高いところからお説教しているような態度であった。そして、節電要請も堂々と行われた。

菅首相が中部電力に浜岡原発の運転停止を要請したとき、経団連の米倉弘昌会長は、菅首相を軽蔑する冷笑を浮かべて、「東海地震の確率論では分かりかねる。政治的パフォーマンスだ」と非難した（5 月 9 日）[1]。また、当時の新聞やテレビは、浜岡原発地元の旅館やタクシー業界が経済的苦境に陥ると一斉に報じていた。菅首相は判断の根拠として、「東海地震が 30 年以内に発生する確率は 87%」を挙げていたが、自民党やマスコミの非難は激しかった。

その年の 9 月 2 日に野田政権が発足して、経産相に鉢呂吉雄氏が就任したが、同氏が福島第一原発周辺の町を視察した翌日の記者会見で、原発周辺を「死のまち」と語ったことがメディアの非難を浴びて同氏は就任後 9 日目に辞任した[2]。

2．原発推進側の攻勢

2012 年 12 月の総選挙で民主党が破れ、代わって自民党・公明党の連立による第 2 次安倍内閣が発足した。この内閣は、原発の利権体制を維持し、国内では停止中の原発の再稼働を推進し、海外には原発を最大限に輸出することをめざした。

民主党政権下では、2011 年 10 月に革新的エネルギー・環境戦略会議の設置が決められ、翌 12 年 9 月に「2030 年代に原発稼働ゼロをめざす」「40 年経った原発は廃炉にする」「原子力規制委員会が安全と認めた原発は再稼働させる」という 3 原則を打ち出し、

---

[1] 「妄言？名言？米倉経団連会長のお言葉集」『alterna』http://www.alterna.co.jp/6146/2

[2] 「鉢呂経産省が辞任　不適切発言などで引責」『朝日新聞 DIGITAL

これが閣議決定された[3]。けれども政権交代によって、原発再稼働の方針のみを残して、原発ゼロをめざすことと、40 年経った原発を廃炉にするという方針は廃棄された。代わって打ち出されたのは 2014 年にまとめられた「第 4 次エネルギー基本計画」で、2030 年の電源に占める原発の比率を 20～22%にするというものであった。ただし、この比率の実現性については、決定時から根拠薄弱の声が大きかった。現実には、2013 年 9 月以来 14 年 9 月まで原発ゼロの時期が続いた（図 1）。2014 年夏はその状態で需要のピークを迎えたが、すでに節電が 2010 年比で 11～14%実現しており、原発依存度が高くとくに電力需給が厳しいと言われた関西電力においても供給力に余裕があった[4]。

図 1　日本国内の原発基数と 3.11 後の稼働状況[5]

政府およびマスコミの原発推進の姿勢は強く、一方に原発再稼働を進めると同時に、原発がなければ電力供給が困難になる、石油火力発電のために燃料費がかさみ、国富が流出するといった宣伝も過剰に行われた[6]。

他方、福島原発事故時の解明が熱心に行われ、東電が隠し続けた事故時のテレビ会議の記録を公開するように朝日新聞社が 2012 年からキャンペーンを行い、2013 年 9 月に入手した範囲のテレビ会議記録を文書化して出版した[7]。それに先立って 2012 年 6 月の新聞紙上に、東電株主代表訴訟の原告団が「テレビ会議映像記録」に関心を寄せてそれを東

---

[3] 「革新的エネルギー・環境戦略」エネルギー・環境会議、2012 年 9 月 14 日、https://www.env.go.jp/council/06earth/y060-111/mat01_1.pdf

[4] 「定着した原発ゼロの電力需給」環境エネルギー政策研究所、2015 年 6 月 15 日、https://www.isep.or.jp/archives/library/7712

[5] 「日本国内の原発の基数と 3.11 後の稼働」原子力市民委員会事務局まとめ

[6] 2013 年初めに 1 ドル 80 円であった通貨レートがその年末には 105 円台になった。その分原油輸入の円表示価格が上がった分も含めて、化石燃料消費量増加のせいであると喧伝された。

[7] 宮崎・木村『福島原発事故　東電テレビ会議 49 時間の記録』岩波書店、2013 年。経緯は同書「あとがき」に詳しい。pp.407-409

京地裁に証拠として保全請求することが報じられた。そのことは世間の反響を呼び、公開を求める世論が高まった。また原告団は、政府事故調査・検証委員会の行った関係者のヒアリング記録の情報公開請求を行った。その結果、2014 年末までに、内閣官房は 771 名分のヒアリング記録を公開した[8]。これに先立って、『朝日新聞』5 月 20 日に、3 月 15 日の運転員たちの福島第二原発への避難は吉田所長の命令に違反したものだ」という主旨の記事を掲載した。それに対して、その記事を「誤報である」「原発事故に必死に取り組む現場の人たちに冷たい記事だ」といった非難が政府および産経新聞などのマスコミから強く出され、朝日新聞社は 9 月 11 日に謝罪会見を行い、この記事を取り消した[9]。そして木村伊量社長は辞任し、渡辺雅隆氏に交代した。その背景として新聞・テレビを運営する業界の経営が広告収入に頼っており、その中で電力会社が占める割合が他の業種の広告料を抜きんでており、経営上強い態度に出られないという内情の解説も注目を浴びた[10]。

３．進行する地元住民の疲弊と被害の矮小化

地元の人びとにとっては、短期間と思って着の身着のまま避難したのがなかなか帰れない。故郷の田畑にはフレコンバッグに詰めた除染土壌が何段にも積み重ねられている。除染と言ってもその範囲は宅地と農地の周辺だけで、しかも一向に線量は下がらない。土地面積の圧倒的な部分を占める森林は除染のしようがない、といった状態に疲労感がぬぐえない。

福島県立医大を中心に行った県民健康調査は不親切であるし、原発事故との関連を否定し、検査結果に対する患者のフォローも不親切である。時間の経過とともに若年者を中心に甲状腺がん患者数が増えてきて、どこまで増えるのか不安を感じさせている。また、調査が患者たちのためというよりは、学者がデータを収集するために行っているように見え、さらに検査の頻度を減らそうという動きもあって、検査自体が「誰のため、何のためなのか」と当事者たちに不信を抱かせている。

大々的に作業員を動員して行っている除染工事は、その効果が限られているが、政府は事故前には一般公衆の放射線被ばく基準を 1 ミリシーベルト／年としていたのに、20 ミリシーベルト／年に引き上げて帰還を促し、2017 年 3 月には、避難区域を解除した地域から避難を続けている人々への家賃補償を打ち切ってしまった。しかし、双葉郡の地方自治体への実質帰還率は 60 歳代を中心に 10%強にとどまっている。

政府は地元の復興を謳って、双葉郡の地域に福島イノベーションコースト構想などを推進して新たな住民を迎えようとしているが、それは従来の住民ではない新たな労働者が過半数を占めるような政策であり、生活者たちのコミュニティーを「復興」するという

---

[8] 海渡・河合『朝日新聞「吉田調書報道」は誤報ではない』彩流社、2015 年、ｐ.10

[9] 海渡・河合、前掲書、ｐ.27、ｐ57

[10] 本間龍『原発広告』亜紀書房、2013 年、本間龍『原発プロパガンダ』岩波新書、2016 年、ほか

理念からは大きくかけ離れている。

また、事故を起こした原発サイトの「後始末」工事も、未だにデブリのありかも定かに把握できず、格納容器内の放射能が予想以上に高い現実も判明してきて、当初の予定が少しずつ遅れて、見通しがさらに困難になりつつある。政府の「中長期ロードマップ」は 30～40 年で「後始末」を完了するとしていたが、その期間設定が無理であることは誰の目にも明らかである。しかし、実態に沿った整合性のある工程表は示されておらず、成り行き任せのまま、単年度ごとにできることをやっているという印象を与えている。

総じて、住環境においても、除染廃棄物の処理や事故炉の「後始末」においても、信頼性のある計画が示されないまま、単年度ごとに目先の仕事をしている。しかし、政府の公式見解は、事故処理と被ばくリスクを過小評価して、あたかも正常化が進んでいるような前提に立脚しており、住民たちはそのギャップを押し付けられて、心身とも疲弊している。

4．原発の実態の認識

事故が起こったのちも、原発推進を目指す政府や産業界があれこれ楽観的なことを言ってきたけれども、事故から日が浅い間はともかく、8 年間を経過した現在、あらゆる面で困難に逢着している実態が嫌でも目に入り、人々は事実を前に冷静に原発の実力と事故の影響の巨大なことを認識してきたと思われる。

原子力規制委員会は、2013 年 7 月に新規制基準を施行して、過酷事故シナリオを想定した対策を求めるようになり、福島原発事故以前と比べれば新規制基準適合性審査は格段に詳細なものになった。しかし、同委員会の最終目的は既存原発の安全レベルを一定水準に改めた上で再稼働を許すことにあり、既設原発の骨格部分は現状を維持し、外部に安全装置を付加できる範囲で改善させようという手法にならざるを得ない。たとえば、通常のプラントや住宅の構造設計において、基準地震動が 3 倍になれば許容応力を超えてしまうから、単純にその建築物は廃棄することになるが、様々な限界概念を援用して、破局的崩壊に至らなければ許容するという論理で既設の構造自体を否定することはしていない。

火山に関する知見は最近になって破局的噴火が原発を襲うことがあり得ることが分かってきた。それに対する対策は論理的に構築することができないので、一般公衆は火山噴火を心配せずに生活しているのが普通なので、火山対策を行わないことが「社会通念」であるという論理で、自然科学的な安全審査を放棄してしまった。

新規制基準は、過酷事故時の地元住民の避難計画を規定しておらず、原子力規制委員会は、避難計画策定の責任を地元自治体に負わせている。過酷事故時に地元住民の被ばくを避けるには、原発サイト内の運転者の行動とサイト外の避難計画が一体として機能することが必要であり、アメリカの NRC ではそれを審査対象としている。日本政府が避難計画の責任を負わないのは、実質的に有効な計画が作れないので責任逃れしているとしか考えられない。

原発が究極の国産エネルギー対策になるという構想の下に、長年「核燃料リサイクル施設」構築の研究開発が続けられてきたが、六ケ所再処理工場はトラブル続きで稼働に入ることができない。また、核燃料再生工場で得たプルトニウムを利用してウラン－プルトニウム混合燃料を作って、核燃料を無限に循環させる「高速増殖炉サイクル」の要として開発中であった高速増殖炉の原型炉「もんじゅ」がトラブル続きで、2016 年に廃止が決定された。高速増殖炉サイクルの開発断念は六ケ所再処理工場の存在意義を失わせる。従来は、各原発の使用済み核燃料は、核燃料リサイクル用原料として、各原発から六ケ所村に搬出するという構想の下に、「核燃料は各原発敷地に残すことはない。県外に搬出する」と各電力会社は原発を立地した地元自治体に説明してきた。しかし、その約束が果たせなくなり、現状は原発敷地内に蓄積する一方で、保管施設が飽和に近づいている。政府は核燃料サイクルの研究開発を放棄したと言わずに、「もんじゅ」の前段に当たる高速実験炉「常陽」を再活用して研究開発を続けるとしている。また、核燃料サイクルが実現するという前提のもとに、各原発で発生する使用済み核燃料は有価の資産として計上されてきたが、再利用のめどがなければ、高額の費用をかけて処理すべき「放射性廃棄物」となる。現状では、そのような資産評価の変更を回避するために、政府は核燃料サイクル開発計画の廃止を決定していない。

六ケ所再生工場および東海再処理施設ではすでに高レベル放射性廃棄物のガラス固化体が保存されている。政府の方針は原子力発電環境整備機構（NUMO）という組織を作り、高レベル放射性廃棄物を地下 300m以上の深いところに「最終処分」するというものである。そのために、処分地に適しているとみられる候補地を 2017 年 7 月に「科学的特性マップ」として発表し、処分地の応募を求めて、全国各地で「対話活動」を行っている[11]。他方、「日本列島には 10 万年間安定した地層はどこにもない」という意見も有力であり[12]、いずれの地域でも住民の納得を得ることは困難とみられる。

福島県内の除染廃棄物は最大 2200 万立方メートルと推定されている。それらを減容するために多額の費用を費やして「減容化施設」を建設し仮設焼却炉で処理しているが、「減容化」の効果は約 20%程度と推定されている。その結果大量の汚染土壌を保管しなければならず、福島第一原発敷地に隣接する区域を地権者から借用して「中間貯蔵施設」を造成し、同県内の汚染土壌を集積しつつある。そして、保管期限を 30 年以内として、30 年後には汚染土壌を「県外」へ搬出して地権者に敷地を返還するとしている。しかし、そのような約束が守られるとは常識的には考えられない。県内ですら受け入れ先を確保するのに困難を極めているのに、他県の人びとがわざわざそのような廃棄物を受け入れるわけがない。政府は、別の「減容化」手段を打ち出した。8000 ベクレル/kg 以下の汚染土壌を土木工事の資材として再利用するというのである。いったん生活圏から除去した汚染

---

[11] 「対話活動計画を策定しました」原子力発電環境整備機構　https://www.numo.or.jp/about_numo/taiwaplan/

[12] 土井克巳『日本列島では原発も「地層処分」も不可能という地質学的根拠』合同出版、2014 年

土壌を再度生活圏に戻すというのは納得しがたい論理である。しかも、その基準は住民の放射線被ばく限度とされていた 1 ミリシーベルト/年を超えるレベルにするものである。

政府が政策を打ち出す時は、それぞれ整合性のあるストーリーに仕立てて説明するのだが、いずれも肝心なところで問題を先送りにしたり、規制基準を乗り越えたりしているので、一般市民には納得がいかない。8 年間至るところで無理筋の理屈を聞かされていることに、疲労感を覚えている。その結果が、図 2 に示される原発再稼働反対の世論であろう。一貫して、反対が賛成をほぼ 2 倍の割合で上回っている。

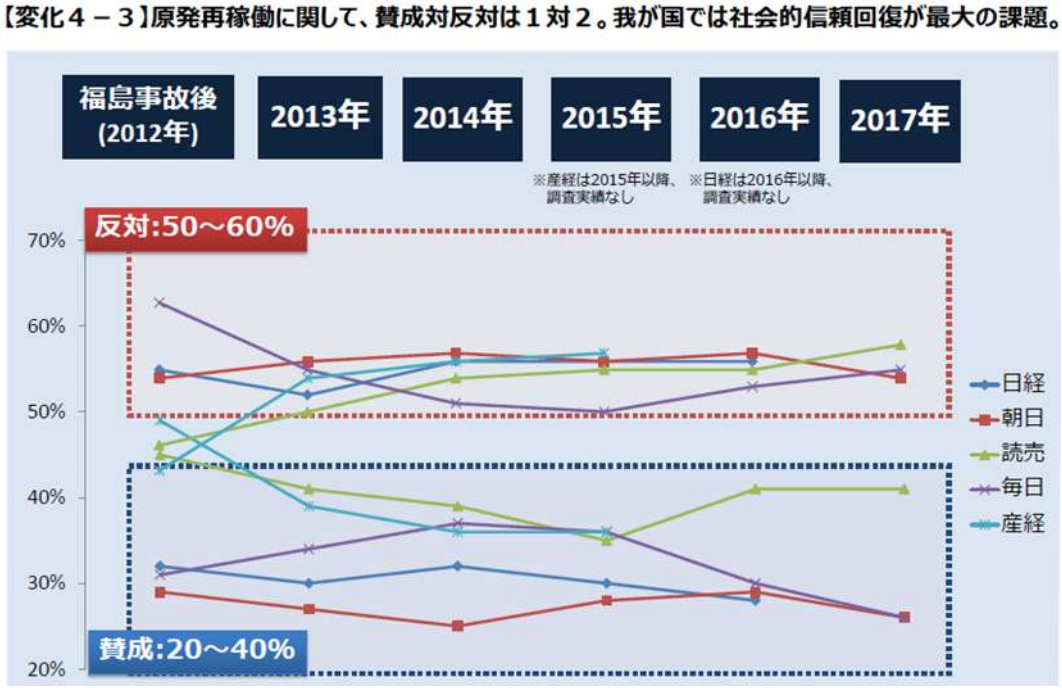

図 2.　原発再稼働に関する全国紙 5 紙の世論調査結果[13]

5．再生エネルギーの普及と地元住民

一般の人たちの間に、使わないで済ませるものならそうしたい、再生エネルギーがそれを補うであろうという見通しが認識されて、原発システムについて距離を置いて相対的に比較考量するという視点も共有されるようになった。発受電電力量に占める新エネルギーの割合は、2011 年度には 2.6%であったが、16 年度には 6.9%と急速に伸びた。しかしながら、既存の電力会社は系統接続において、新エネルギー供給者を冷遇している現状があり、民主党政権時代に FIT 制度を制定して新エネルギーを育成する意図があったが、それに逆行しているのが現状である。それでも新エネルギーの伸びは時代の趨勢である

[13] 資源エネルギー庁資料「エネルギー情勢を巡る状況変化」(平成 29 年 8 月 30 日)、16 頁
http://www.enecho.meti.go.jp/committee/studygroup/ene_situation/001/pdf/001_005.pdf

ことを示しており、世界の潮流も軌を一にしている[14]。

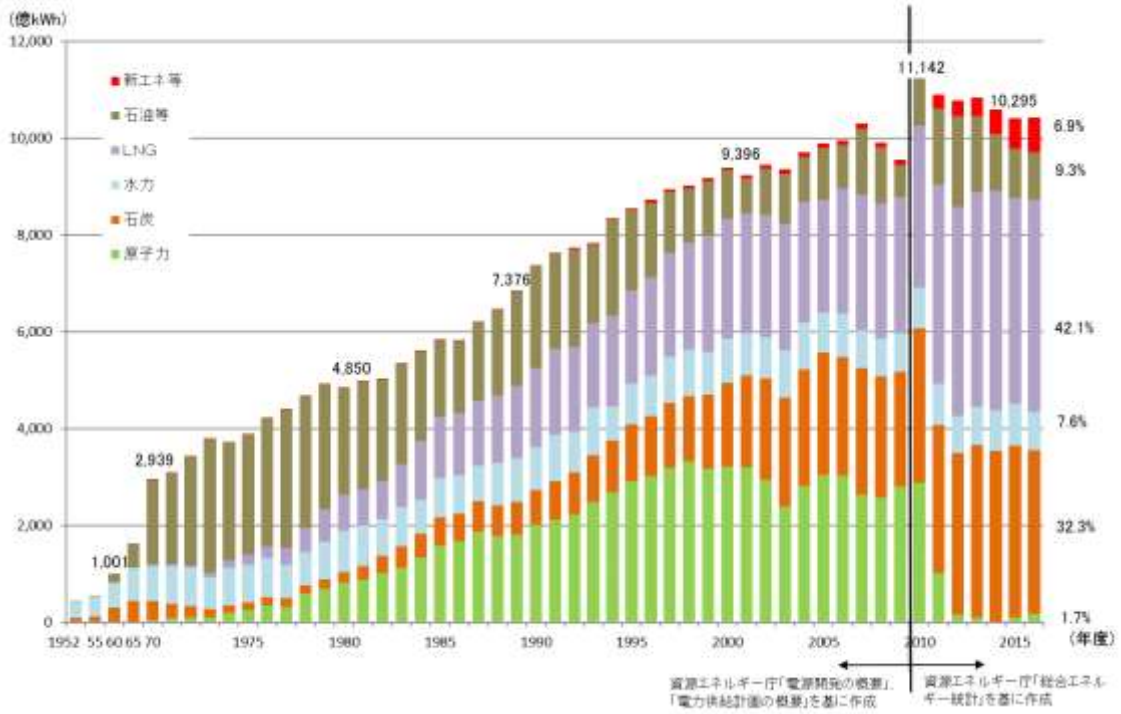

図３　発受電電力量の推移[15]

原発廃止に向けては、「地元自治体が困るから」という論説がしばしば行われてきた。確かに地元の首長たちが経済振興のために原発再稼働を進めてほしいと主張することがしばしばテレビで放映されてきた。けれどもその意見は必ずしも地元住民の多数を代表しているとは思えない。たとえば、ドキュメンタリー映画『彼らの原発』を見ると、地元の人びとは原発の客観的な性格を冷静に見ていて、無理に原発にすがった町づくりを望んでいるわけではない、と思われる[16]。

６．経済界の実質判断

2018 年に入ってから、経済界では原発と石炭火力発電に対する投資を控える動きが急速に進んできた。「ESG 投資」の原則に反するからというのである。Environment(環境)、Social（社会)、Governance（企業統治）に配慮しない会社は市場の支持を得られないと

---

[14] 拙著『原発は終わった』緑風出版、2017 年、 p.22

[15] 『エネルギー白書 2018』資源エネルギー庁、2019 年
http://www.enecho.meti.go.jp/about/whitepaper/2018html/2-1-4.html

[16] 川口勉監督『彼らの原発』2018 年　https://twitter.com/kare_gen

いう認識を金融機関や商社などが表明するようになったのである[17]。

政府は、原発事故後も一貫して原発輸出を推進する姿勢を貫いてきた。しかし、もっとも積極的に動いた東芝がアメリカのプロジェクトで失敗して2017年に原発事業から撤退した。日本の原発輸出を期待されていた、ベトナム、トルコなどのプロジェクトも中止された。唯一残ったイギリスのウィルヴァ原発は日立製作所が、イギリス政府の出資、日本の国際投資銀行、国際協力銀行、日本貿易保険の参加を求めて、自社リスクを避ける仕組みを構築した上で推進しようとしてきた[18]。この電力の販売価格はイギリス政府が差額決済契約制度（Contract for Difference, CfD）によって買い支えるという前提であった。しかし、このプロジェクトもイギリス国内の原発政策が不透明であり、日立製作所としても原発事業のリスクを避けるために、計画を中断することに決定した[19]。この結果、日本の原発輸出計画はすべてなくなった。

７．負の遺産として

過去半世紀にわたって、世界および日本で原発は「夢のエネルギー」「地球温暖化への切り札」といった幻想に支えられてきた。それは、推進者たちが過大に喧伝した結果でもあった。しかし、事故リスクの大きさはあまりに巨大であり、経済競争力もないことが判明してきた。今後は、安全かつ経済的に、しかも作業従事者たちおよび周辺住民の被ばくが最小になるように、最大限の配慮をしながら、穏やかに「安楽死」するように知恵を使わなければならない。

（2019年1月10日　　哲）

---

[17] 「ESG投資が企業価値上げる」『朝日新聞』2018年11月28日

[18] 拙著、前掲書、ｐ.18

[19] 「日立、英原発事業を中断　2000億円規模の損失計上へ」『日本経済新聞』2019年1月11日夕刊